

令和4年度

決算説明資料

令和5年10月4日

住宅都市局

目 次

	頁
1 中川運河における水上交通について	1
(1) 乗船者数の推移	1
(2) 内訳	1
2 SRTの段階的な導入の進め方について	2
3 木造住宅密集地域改善助成について	3
(1) 助成項目	3
(2) 実績	3
4 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進について	4
(1) 西側エリアのまちづくりの考え方	4
(2) 名古屋駅駅前広場の再整備に係る検討図	5
ア 東側	5
イ 西側（リニア開業時の姿）	5
5 久屋大通の再生について	6
(1) 経緯	6
(2) 南エリアの再整備の流れ	6
6 市営金城ふ頭駐車場の利用実績について	7
(1) 利用台数の推移	7
(2) 1日あたりの平均利用台数の推移	7
(3) 令和4年度における1日あたりの最大利用台数、最大駐車台数	7
7 市営住宅の管理状況について	8
(1) 管理戸数、入居戸数及び空家戸数の推移（10年前及び直近3か年）	8
(2) 一般募集の募集戸数、応募者数及び応募倍率の推移	8
(3) 先着順募集の募集戸数、申込件数及び申込率の推移	8
(4) 単身者向の面積要件を緩和した先着順募集住宅の募集状況	9
8 高齢者等対応設備の設置について	10
9 浴室設備の設置について	11
(1) 実施方針	11
(2) 検討内容	11
10 戸田荘（西1棟～西8棟）の空き家について	12
(1) 空家戸数	12
(2) 空き家の主な理由	12
11 分譲マンションの管理状況の届出及び支援について	13
(1) 届出実績	13
(2) 主な届出内容	13
(3) 支援実績	14
12 民間建築物の耐震化について	15
(1) 実績	15
ア 民間木造住宅の無料耐震診断	15
イ 民間木造住宅の耐震改修助成	15
ウ 民間非木造住宅の耐震診断助成	15
エ 民間非木造住宅の耐震改修助成	16
オ 要安全確認計画記載建築物（沿道建築物）の耐震改修助成	16

1 中川運河における水上交通について

(1) 乗船者数の推移

年 度	乗 船 者 数
平成29年度	6,002 人
平成30年度	14,942
令和元年度	12,943
令和2年度	3,658
令和3年度	5,453
令和4年度	10,014

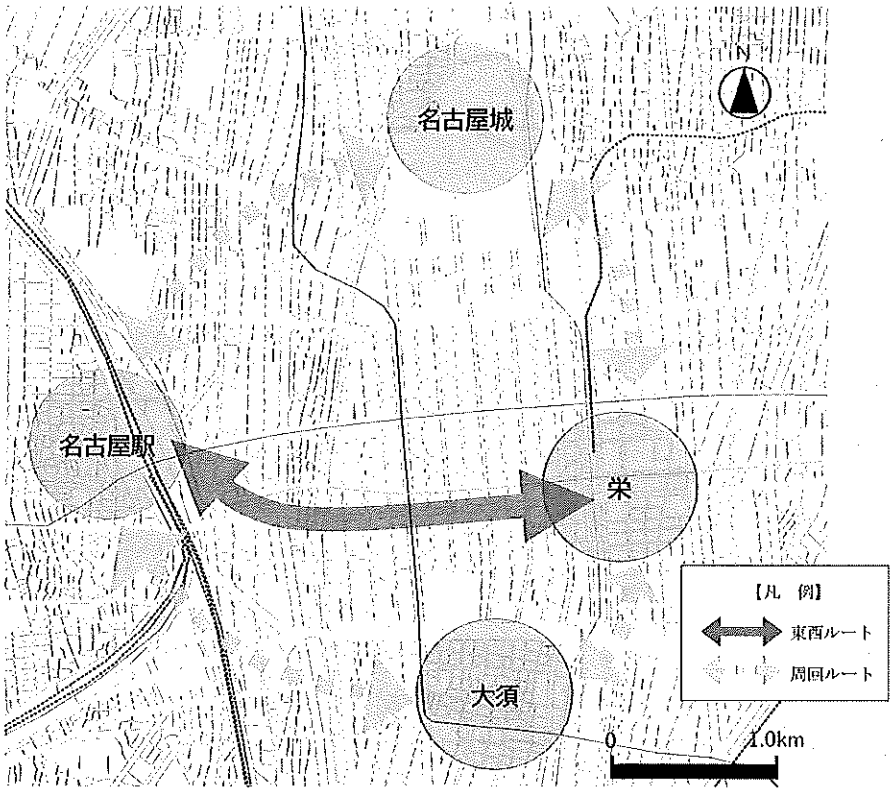
(注) 1 平成29年10月8日から運航開始

2 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月29日～5月31日の間は運航休止、令和2年6月1日～令和4年6月30日の間は定員を半数程度に制限し運航

(2) 内訳

事 項	主 な 内 容	決 算 額
運 航	・船舶の運航 ・乗船場の運営	37,225,100 円
分 析 調 査	・アンケート調査 ・乗船実績の分析等	3,960,000
総 合 的 な 企 画 ・ 広 報	・チラシ・ポスターの作成 ・船内企画 ・映像制作	9,675,600
合 計		50,860,700

2 S R Tの段階的な導入の進め方について

当 初 運 行 時	・ 都心の中で特に移動が多い名古屋駅～栄間の「東西ルート」からS R Tを導入する。 ・ 周辺で大型の開発が進み、沿道に店舗などが集積して賑わいと交流の中心となっている広小路通において、外観のシンボル性や車内の快適性を備えた連節バスを導入する。 ・ 停車車両等の影響を受けにくく、賑わいの拡大につながるテラス型の乗降・待合空間を検討する。
アジア・アジア パラ 競 技 大 会 開 催 時	・ アジア・アジアパラ競技大会開催時に国内外から多くの来訪者があることを見据えて、当初運行ルートでの効果や課題を検証しながら、事業規模の拡大を検討し、名古屋駅駅前広場の整備状況にあわせた発着や、「周回ルート」の一部実現を目指す。
リニア開業以降	・ リニア中央新幹線開業時には、来訪者など多くの方が名古屋駅からS R Tを利用し都心部の各拠点へ快適に移動できるように導入を図る。 ・ 先行して導入したルートでの効果や課題を検証しながら、最適な都心部周回ルートの形を目指す。
運 行 ル ー ト の 拡 大 イ メ ー ジ	

3 木造住宅密集地域改善助成について

(1) 助成項目

事 項	主 な 内 容
老 朽 木 造 住 宅 除 却 助 成	昭和56年5月31日以前に着工した住宅であって現に住宅として使用している、又は申請日の1年以内に使用していた木造住宅を除却する費用の一部を助成
木密地域ブロック塀等 撤 去 助 成	道路に面する高さ1m以上のブロック塀等を撤去する費用の一部を助成
生 活 こ み ち 整 備 促 進 事 業	狭あい道路に面した建物の建替え時等にできる後退用地を、歩行者や車両等が通れる通路として整備する費用等を助成

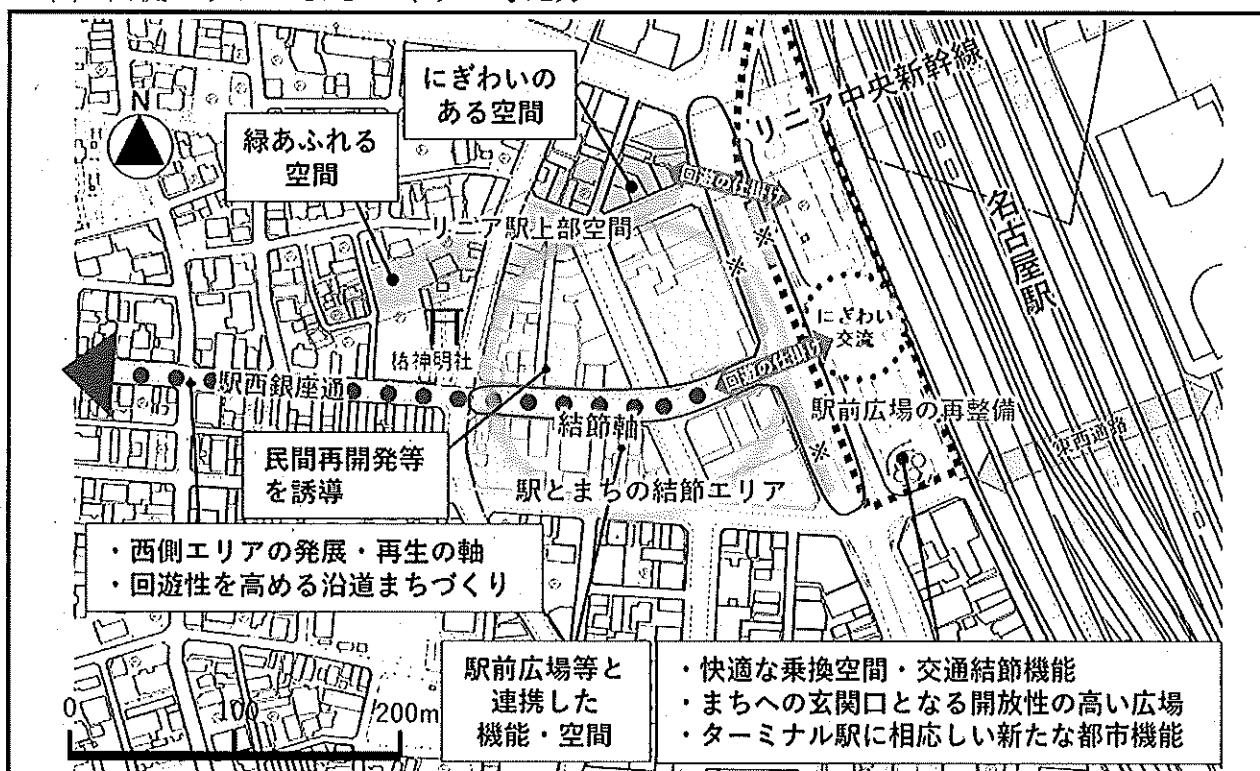
(2) 実績

事 項	令和2年度	令和3年度	令和4年度
老 朽 木 造 住 宅 除 却 助 成	18 件	37 件	51 件
木密地域ブロック塀等 撤 去 助 成	3	32	33
生 活 こ み ち 整 備 促 進 事 業	6	3	15

- (注) 1 老朽木造住宅除却助成及び木密地域ブロック塀等撤去助成は、令和2年度まで4地区を対象に実施
2 生活こみち整備促進事業は、令和2年度まで2地区を対象に実施
3 令和3年度から助成対象地区を11地区に拡大

4 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進について

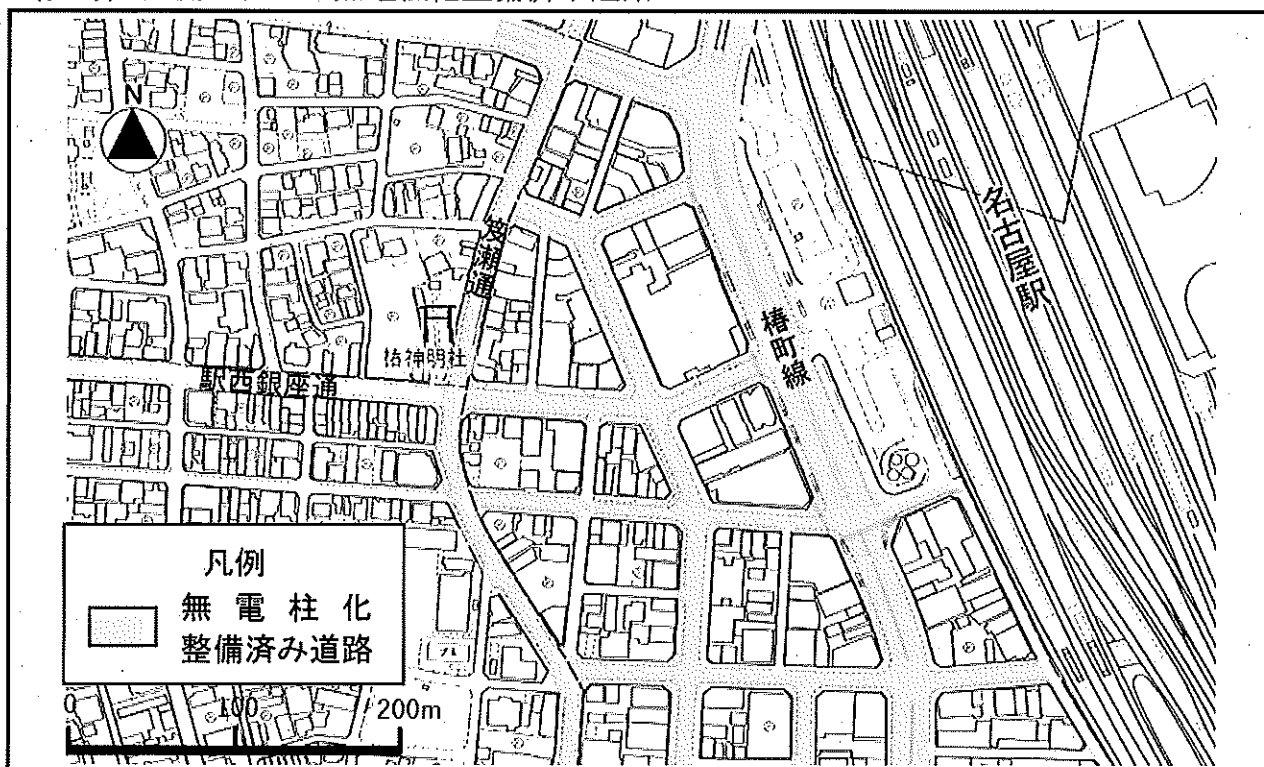
(1) 西側エリアのまちづくりの考え方



(注) 1 「※」はSRTの乗降・待合空間の検討箇所

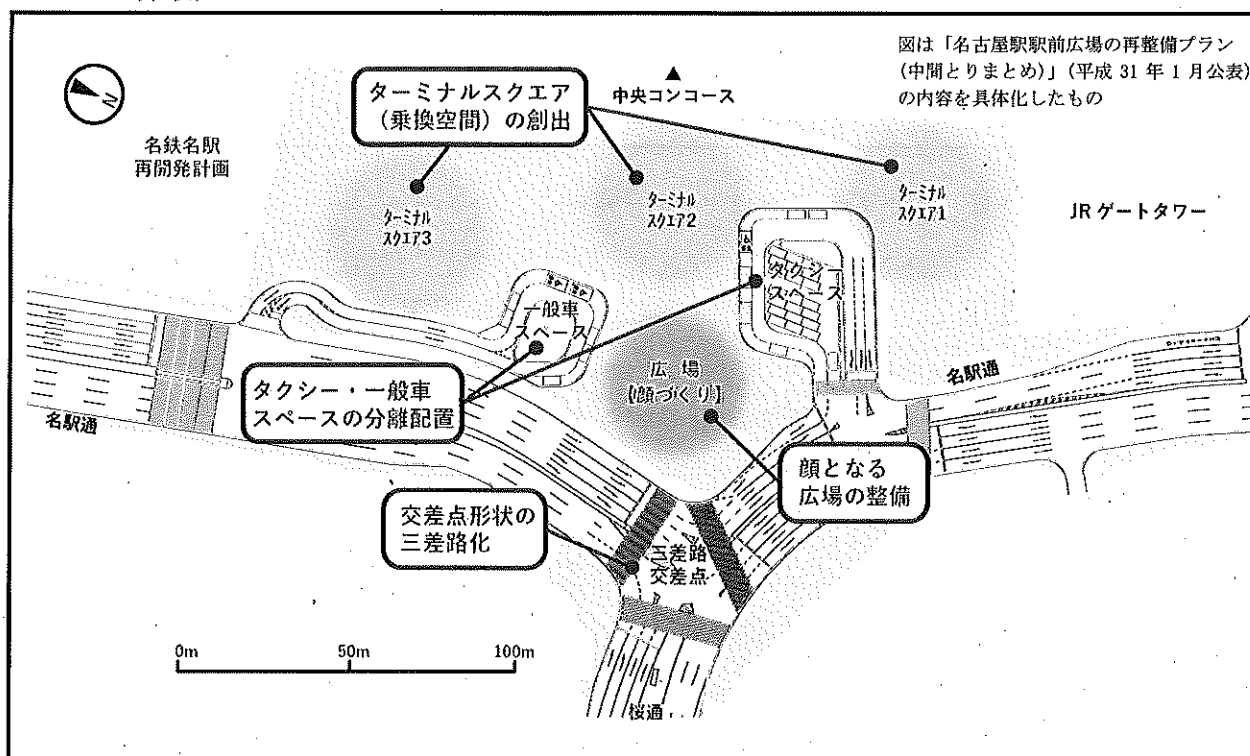
2 リニア駅上部空間・駅前広場内にリニア関連施設が配置される予定

(参考) 西側エリアの無電柱化整備済み道路



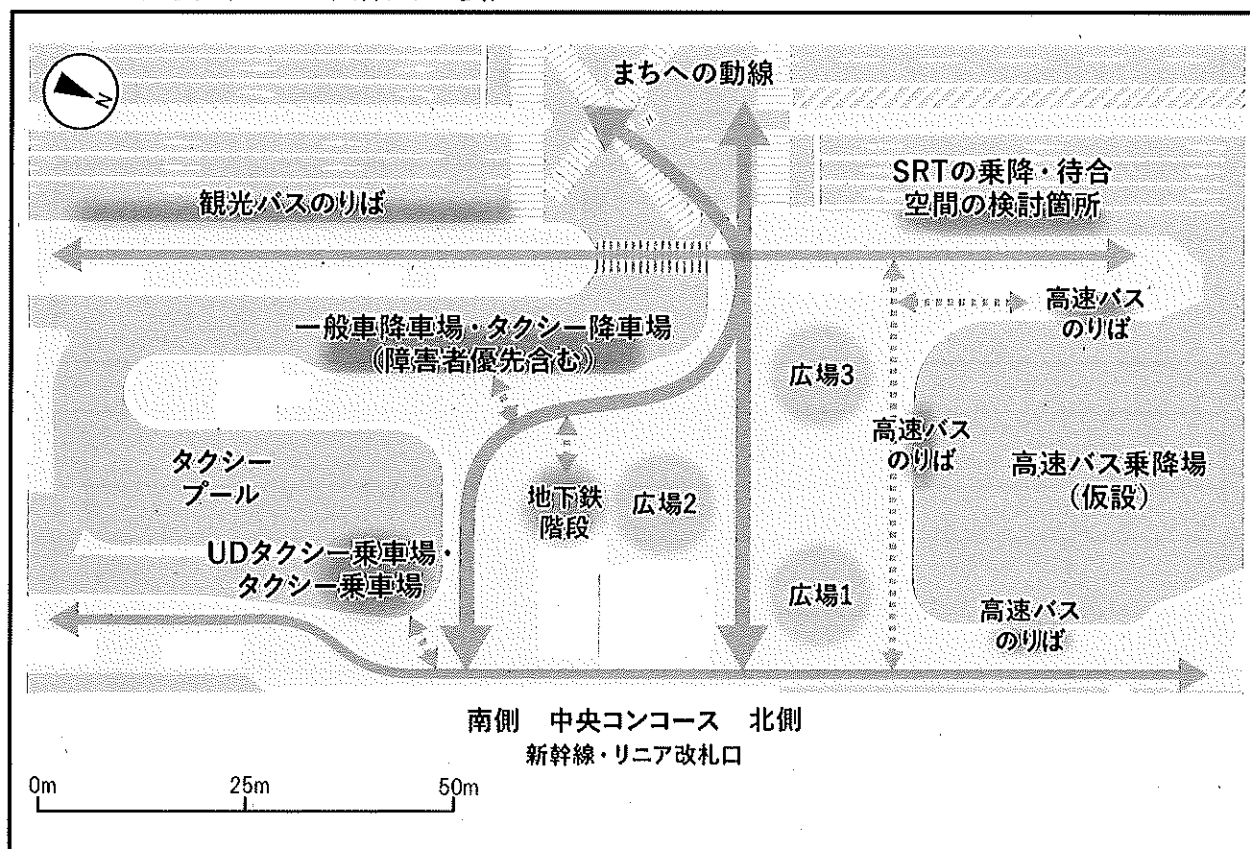
(2) 名古屋駅駅前広場の再整備に係る検討図

ア 東側



(注) 道路の詳細構造、施設の配置や規模等については、関係者との調整により今後変更することがある。

イ 西側（リニア開業時の姿）



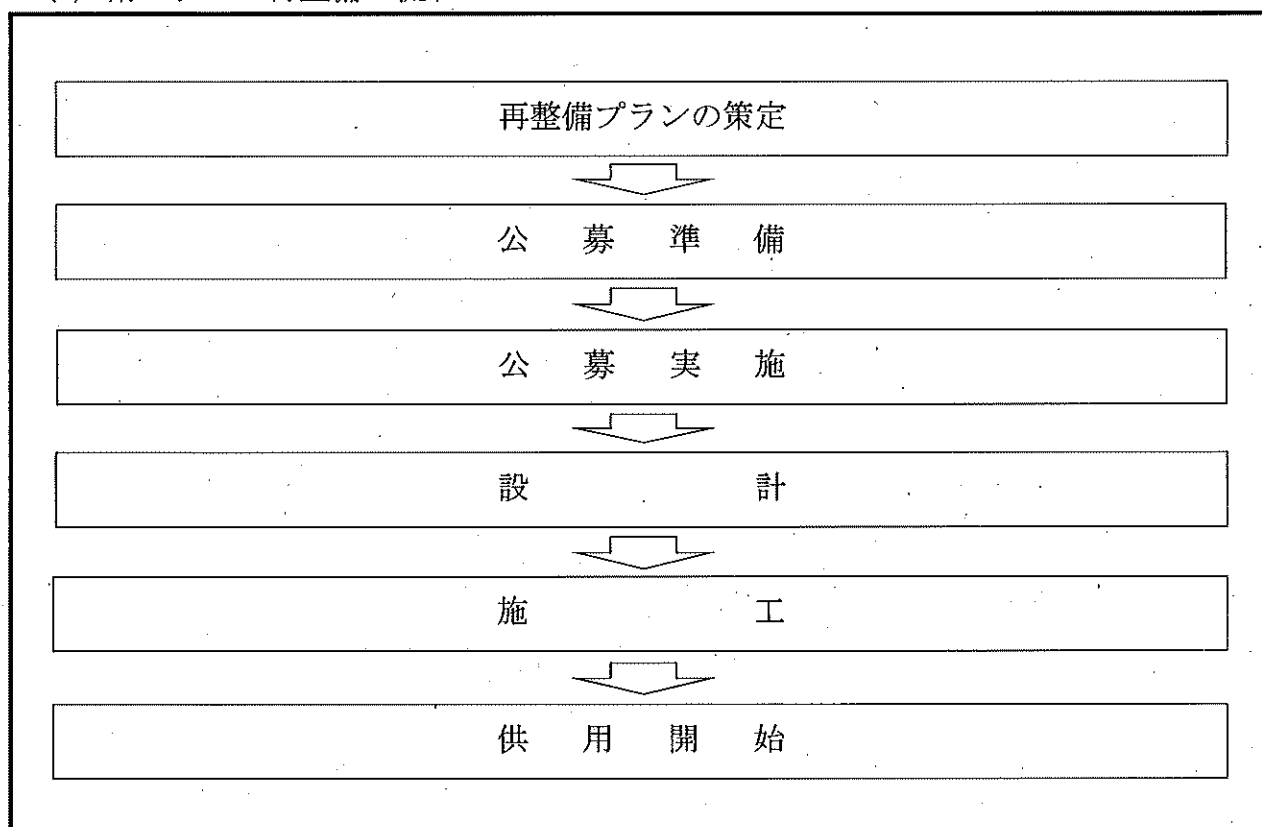
備考 名古屋駅西側駅前広場デザイン計画（令和4年12月公表）より抜粋

5 久屋大通の再生について

(1) 経緯

時 期	内 容
平成14年10月	オアシス21の供用開始
平成25年 6月	「栄地区グランドビジョン」の策定
平成29年 2月	有識者懇談会より「久屋大通のあり方」の提言
令和 2年 3月	有識者懇談会より「久屋大通のあり方（南エリア部分）」の提言
令和 2年 9月	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の供用開始

(2) 南エリアの再整備の流れ



6 市営金城ふ頭駐車場の利用実績について

(1) 利用台数の推移

事 項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	台	台	台	台
実 績	431,103	185,747	304,352	490,815

(2) 1日あたりの平均利用台数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	台	台	台	台
全 日	1,178	509	834	1,345
平 日	725	266	542	830
休 日	2,083	1,010	1,437	2,409

(3) 令和4年度における1日あたりの最大利用台数、最大駐車台数

最大利用台数	6,610
最大駐車台数	4,824

7 市営住宅の管理状況について

(1) 管理戸数、入居戸数及び空家戸数の推移（10年前及び直近3か年）

区 分	平成24年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	戸	戸	戸	戸
管 理 戸 数	61,488	60,381	60,270	59,928
入 居 戸 数	56,736	51,717	50,909	50,299
空 家 戸 数	4,752	8,664	9,361	9,629

備考 各年度とも3月31日時点

(2) 一般募集の募集戸数、応募者数及び応募倍率の推移

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	募集 戸数	応募 者数	応募 倍率	募集 戸数	応募 者数	応募 倍率	募集 戸数	応募 者数	応募 倍率
一般募集 全 体	戸 1,922	人 9,903	倍 5.2	戸 2,043	人 9,163	倍 4.5	戸 1,979	人 10,256	倍 5.2
うち 単身者向	426	5,103	12.0	485	5,115	10.5	498	5,790	11.6

備考 各年度とも3月31日時点

(3) 先着順募集の募集戸数、申込件数及び申込率の推移

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	募集 戸数	申込 件数	申込 率	募集 戸数	申込 件数	申込 率	募集 戸数	申込 件数	申込 率
先着順募集 全 体	戸 477	件 374	% 78.4	戸 752	件 588	% 78.2	戸 635	件 549	% 86.5
うち 単身者向	85	85	100.0	135	135	100.0	119	119	100.0

備考1 各年度とも3月31日時点

2 各年度における新規募集住宅が対象

(4) 単身者向の面積要件を緩和した先着順募集住宅の募集状況

住 宅 名	募 集 戸 数	申 込 件 数	入 居 済 (受付済含む)	辞 退
	戸	件	戸	戸
松 下 荘	6	6	3	3
松 下 北 荘	7	7	6	1
万 場 荘	7	7	7	0
万 場 北 荘	6	6	4	2
合 計	26	26	20	6

備考 令和5年3月31日現在

8 高齢者等対応設備の設置について

項 目	実 績
和 式 便 器 の 洋 式 化	5 1 戸
浴室・便所への手すり設置	5 3 3
玄関前階段への手すり設置	2 0
玄 関 ド ア ノ ブ の レ バ ー ハ ン ド ル 化	4 1 7

備考 対象は、60歳以上の高齢者又は身体障害者(1～4級)の方がいる世帯

(注) 和式便器の洋式化は和式便器の上に簡易キットを設置するもの

9 浴室設備の設置について

(1) 実施方針

入居者の退去に伴う空き家修繕の際に、風呂桶・釜のない住宅へ浴室設備を設置する。

(2) 検討内容

- ・ 設置する浴室設備
- ・ 設置時期
- ・ 家賃への反映
- ・ 設置する対象住宅

10 戸田荘（西1棟～西8棟）の空き家について

(1) 空き家戸数

区 分	空 家 戸 数
単 身 者 向	27戸
世 帯 向	53
障 害 者 向	5
合 計	85

備考 令和5年3月31日現在

(2) 空き家の主な理由

建替えを行う既存住宅の入居者の移転先を確保するため。

11 分譲マンションの管理状況の届出及び支援について

(1) 届出実績

届出対象棟数	6, 0 6 0棟
届 出 棟 数	5, 0 6 0棟
届 出 率	8 3. 5%

備考 令和5年3月31日現在

(2) 主な届出内容

事 項	あ り	な し	無回答・不明
	棟	棟	棟
管 理 規 約	4, 9 2 9	2 4	1 0 7
年 1 回 以 上 の 総 会 開 催	4, 9 8 4	4 0	3 6
長 期 修 繕 計 画	4, 1 5 0	7 1 8	1 9 2
修 繕 積 立 金	4, 7 3 1	7 1	2 5 8
築 3 0 年 以 上 の マ ン シ ョ ン の 大 規 模 修 繕	2, 2 4 0	1 0 3	7 0

(3) 支援実績

事 項	主 な 内 容	実 績
専 門 家 派 遣	管理組合に対し、管理運営の課題解決等を目的としてマンション管理士を派遣し、助言	26件
外 部 役 員 派 遣	管理組合の活動実態がないマンション等に対して、マンション管理士を管理組合の役員として派遣し、管理規約の作成等を支援	4件
管理適正化を図る 助 言 ・ 指 導	実態調査で把握した管理が適切に行われていないマンションに対して、職員とマンション管理士がチームとなり、訪問による助言や指導を実施	96件
長 期 修 繕 計 画 作 成 支 援	長期修繕計画が未作成のマンションに対して、マンション管理士を派遣し、作成等を支援	23件
修繕工事に関する 発 注 支 援	名古屋市住宅供給公社において、修繕の進め方や業者の選定方法など、修繕工事の発注に係る相談窓口を設置し、相談を受付	58件
修繕工事の融資 に対する利子補給	住宅金融支援機構からマンション共用部分リフォーム融資を受けて工事を行う管理組合に対する利子補給	2件
マンション管理 に 関 する 講 座	管理に関する基礎的な知識や円滑な管理組合運営、大規模修繕工事などについて講座を開催	4回
マンション管理 相 談 会	管理に関する疑問などについてマンション管理士による相談会を開催	4回
特 別 相 談	栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」において、マンション管理士が管理や大規模修繕工事などの相談について助言	155件

12 民間建築物の耐震化について

(1) 実績

ア 民間木造住宅の無料耐震診断

年 度	予 算 現 額	決 算		不 用 額
		実 績	金 額	
	円	件	円	円
令和2年度	56,640,000	760	36,152,000	20,488,000
令和3年度	56,640,000	1,167	55,742,400	897,600
令和4年度	41,363,000	788	37,543,600	3,819,400

イ 民間木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算		不 用 額
		実 績	金 額	
	円		円	円
令和2年度	164,710,000	改修 88戸 耐震シェルター等 2件	86,100,000	78,610,000
令和3年度	159,760,000	改修 95戸 耐震シェルター等 3件	95,531,000	64,229,000
令和4年度	118,938,000	改修 99戸 除却 20戸 耐震シェルター等 5件	105,613,000	13,325,000

ウ 民間非木造住宅の耐震診断助成

年 度	予 算 現 額	決 算		不 用 額
		実 績	金 額	
	円	戸	円	円
令和2年度	35,000,000	307	14,371,000	20,629,000
令和3年度	25,000,000	300	10,455,000	14,545,000
令和4年度	25,232,000	675	25,232,000	0

エ 民間非木造住宅の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算		不 用 額
		実 績	金 額	
	円	戸	円	円
令和2年度	46,250,000	設 計 172 改 修 14	13,419,000	32,831,000
令和3年度	43,000,000	改 修 172	113,000	42,887,000
令和4年度	32,281,000	設 計 6 改 修 172	32,281,000	0

オ 要安全確認計画記載建築物（沿道建築物）の耐震改修助成

年 度	予 算 現 額	決 算		不 用 額
		実 績	金 額	
	円	件	円	円
令和2年度	181,483,000	設 計 4 改 修 2	62,056,000	119,427,000
令和3年度	195,595,000	設 計 2 改 修 3 除 却 6	195,595,000	0
令和4年度	284,773,000	設 計 3 改 修 4 除 却 2	284,773,000	0

(2) 進捗状況

対 象	目標耐震化率	耐 震 化 率	
		令和2年度	令和4年度
住 宅	令和7年度 95%	92%	—
	令和12年度 97%		
要安全確認計画記載建築物 （沿道建築物）	令和12年度 60%	22%	27%

- (注) 1 住宅の耐震化率は、5年に一度実施される国の住宅・土地統計調査結果をもとに推計しており、直近の令和2年度末時点の推計値のみを記載
- 2 要安全確認計画記載建築物（沿道建築物）の耐震化率は、各年度末時点の実績値